

# 【継続】土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費（強い農業・担い手づくり総合支援交付金）

## 概要

○土地利用型作物の競争力強化を図るため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援

予算額(当初):120,000千円

事業期間:平成16～令和2年度

## 背景／課題

### 背景／課題

・「強い農林水産業」を実現するため、生産基盤の整備により、農業の収益力等を強化することが喫緊の課題

・このため、消費者・実需者の需要に応じて、国産農畜産物を安定的に生産・供給する産地体制等の構築が必要

★具体的には、

- ・農畜産物の高品質、高付加価値化、低コスト化
- ・新規就農者の育成・確保
- ・食品流通の合理化

等の取組みを総合的に推進することが必要

## 事業内容

### 1 産地収益力の強化

土地利用型作物の生産性向上等の取組みに必要な共同利用施設の整備を支援

- (例) ・付加価値や商品化率の向上を図る処理加工施設の整備  
・輸出先国が求める衛生条件等を満たすために必要な施設の整備

### 2 産地合理化の促進

産地の集出荷、処理加工体制の合理化に必要な共同利用施設の再編等を支援

- (例) ・複数の既存施設を廃止し、統合・合理化して新規に設置  
・複数の既存施設の一部を廃止し、残る施設を増設・更新・改修等して効率化

### 3 気象災害等リスクの軽減

気象災害等産地の弱体化につながるリスクの軽減を図る取組みに必要な共同利用施設等の整備を支援

## 事業スキーム

### ■補助率

事業費の1/2以内等

### ■実施主体

市町村、農業協同組合、農事組合法人、農事組合法人以外の農地所有適格法人等

### ■採択要件

- 受益農業従事者(農業の常時従事者(原則150日以上))が5名以上
- 生産局長等が別に定める成果目標の基準を満たしていること
- 生産局長等が別に定める面積要件等を満たしていること
- 原則として、総事業費が5千万円以上であること
- 目標年度までに受益者の一定割合が国際水準GAPの実施又はGAP取得チャレンジシステムの実施等に取り組むこと
- 費用対効果分析を実施していること
- 実質化された人・農地プランの策定に向けた工程表を作成していること
- 当該施設等の整備によるすべての効果によってすべての費用を償うことが見込まれること

※ 水稻50ha以上、大豆20ha以上  
ただし、中山間地域は10ha以上

## 事業目標

米の産出額 H28: 804億円 ⇒ R2: 930億円

## 問い合わせ先

- 担当課: 県産米ブランド推進課  
米政策推進担当
- 電話: 023-630-2304